

# 農林水産商工常任委員会提出資料

(平成27年1月21日)

項目	ページ
1 平成26年度多面的機能支払の取組結果について 【農地・水保全課】 .....	1
2 鳥取県農業活力増進プランの策定状況について 【とっとり農業戦略課】 .....	別冊
3 高病原性鳥インフルエンザ発生への対応について 【畜産課】 .....	2
4 「とっとり・おかやま新橋館」における県産原木しいたけのPRについて 【県産材・林産振興課】 .....	3
5 境港市における木質バイオマス発電所の稼働について 【県産材・林産振興課】 .....	4
6 ナラ枯れ被害の発生状況について 【森林づくり振興課】 .....	5
7 平成26年水揚げ（境漁港）と今後の漁況予報（県内）について 【水産試験場、境港水産事務所】 .....	6
8 第1回日本ジビエサミットの開催について 【食のみやこ推進課】 .....	7
9 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について 【農地・水保全課】 .....	8

農 林 水 産 部



# 平成26年度多面的機能支払の取組結果について

平成27年1月21日  
農地・水保全課

多面的機能支払の今年度の取組結果がまとまりましたので、その概要を報告します。

## 1 多面的機能支払の取組結果

多面的機能支払のうち農地維持支払のカバー率(農振農用地面積に対する取組面積の割合)は、昨年度の29%から40%にアップしたが、目標としていた50%には達しなかった。

(参考) H26目標カバー率 農地維持支払50%、資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化)は現状維持

区 分	平成25年度			平成26年度			増減		
	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)
①農地維持支払	388	9,736	29	614	12,963	40	226	3,227	11
②資源向上支払(共同活動)			29	442	10,467	32	54	731	3
③資源向上支払(施設の長寿命化)	439	10,501	31	486	11,348	35	47	847	4

(\*)①農地維持支払 → 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等の基礎的活動に支援【田3,000円/10a】

(\*)②共同活動 → 水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動(植栽、どまろ)等に支援【田2,400円/10a】

(\*)③施設の長寿命化 → 水路、農道等の施設の長寿命化のための補修、更新等に支援【田4,400円/10a】

## 2 農地維持支払が目標に達しなかった理由

○中山間地域等直接支払と多面的機能支払とを重複実施する組織が少なかった。

〈中山間地域等直接支払に取り組む活動組織の声〉

- ・平成27年度から始まる次期4期対策[H27-H31]に併せて、多面的機能支払に取り組みたい。
- ・高齢化の進行により、次期4期対策に取り組むかどうかを検討しており、その結果が出てから多面的機能支払の実施を判断したい。

○未着手集落では、リーダーや会計事務を担える人材がいない。

○平地の集落では地区外からの出入り作が多く、地元調整が難しい。

(参考) ※農地維持支払と中山間地域等直接支払を併せた両施策でのカバー率

区 分	平成25年度			平成26年度			増減		
	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)
農地維持支払のみ	273	7,734	23	301	8,091	25	28	357	2
農地維持支払と中山間地域等直接支払の重複取組	115	2,002	6	313	4,872	15	198	2,870	9
中山間地域等直接支払のみ	575	6,079	18	377	3,227	10	△198	△2,852	△8
合計	963	15,815	47	991	16,190	50	28	375	3

## 3 今後の対応

市町村と連携を図りながら、新規組織の掘り起こしを行っていく。(採択申請締切り6月末)

- ・中山間地域等直接支払に取り組んでいる活動組織を対象に、次期4期対策の推進と併せて、多面的機能支払との重複実施を働きかける。
- ・未着手集落を対象に、旧村単位等での組織広域化を働きかけ、リーダーや会計事務を担える人材を確保していく。
- ・取組を検討している集落を対象に、鳥取県農地・水・環境保全協議会に配置した支援員による、きめ細やかな出張説明会を行う。
- ・JA広報紙の中にPRチラシを折り込み、農家全戸に事業の周知徹底を図る。

# 高病原性鳥インフルエンザ発生への対応について

平成27年1月21日  
農業振興戦略監畜産課

今冬シーズンに入り、養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの発生が続いており、1月15日（木）に岡山県笠岡市の養鶏場（国内4例目）、1月18日（日）には佐賀県有田町の養鶏場（国内5例目）で発生しました。県では連絡調整会議を開催し庁内の情報共有を図るとともに、家畜保健衛生所職員が県内養鶏場の鶏に異常が無いことと野鳥等の侵入防止対策の再点検指示を行いました。

## 1 今シーズンの国内発生状況

	発生地	飼育羽数	発生日	防疫作業完了	搬出制限解除	移動制限解除
1	宮崎県 延岡市	肉用種鶏 4,000羽	H26.12.16	H26.12.16 19時30分	H26.12.31 17時0分	H27.1.7 0時0分
2	宮崎県 宮崎市	肉用鶏 42,000羽	H26.12.28	H26.12.29 14時50分	H27.1.13 17時0分	H27.1.20 0時0分予定
3	山口県 長門市	肉用種鶏 37,000羽	H26.12.30	H27.1.1 19時0分	H27.1.16 17時0分	H27.1.23 0時0分予定
4	岡山県 笠岡市	採卵鶏 200,000羽	H27.1.15	作業中	未定	未定
5	佐賀県 有田町	肉用鶏 72,900羽	H27.1.18	作業中	未定	未定

## 2 国の対応

- (1) 養鶏場での発生時に「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」を設置。
- (2) 感染状況及び感染経路把握のため、農林水産省及び動物衛生研究所の専門家を現地に派遣。
- (3) 殺処分、埋却等防疫措置の支援のため「緊急支援チーム」を現地へ派遣。
- (4) 防疫対策に必要な助言を得るため家きん疾病小委員会の開催。

## 3 鳥取県における対応

- (1) 12/16、12/29、1/16に庁内連絡会議を開催。
- (2) 各発生時に、情報を養鶏場、学校、福祉施設及び関係機関等へ周知。
- (3) 全養鶏場（85農場）への聞き取りにより、異常鶏無し、発生養鶏場との疫学関連が無いことを確認。
- (4) 一般県民向け広報として、発生情報と鶏肉・卵の安全性のPR、野鳥の対応等を県ホームページに掲載。
- (5) 岡山県発生事例の防疫措置に協力するため、1月16日（金）に本県備蓄資材からペール缶1,000個を4トントラック2台で現地へ輸送した。

- (1) わが国ではこれまで家きん肉、家きん卵を食べることにより、人に感染した例は報告されていません。
- (2) 鳥インフルエンザウイルスは通常では人に感染しないと考えられていますが、死亡した野鳥を発見した場合は素手で触らず、最寄りの県生活環境事務所、県総合事務所生活環境局に連絡して、その指示に従ってください。
- (3) 今後とも、本病に関する情報提供に努めていきますので、生産者等の関係者が根拠のない噂などにより混乱することがないように、ご協力をお願いします。



# 「とっとり・おかやま新橋館」における県産原木しいたけのPRについて

平成27年1月21日  
県産材・林産振興課

原木しいたけブランド化促進協議会は、鳥取県産原木しいたけのPRのため、鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、試食販売等を実施しました。

## 1 PRの概要

- (1) 日時 1月10日(土) 午前10時～午後6時  
1月11日(日) 午前10時～午後5時
- (2) 会場 東京都港区新橋1丁目11-7「とっとり・おかやま新橋館」1F
- (3) 主催 原木しいたけブランド化促進協議会(9名)  
(参加団体) 西部地区椎茸生産組合連合会、全国農業協同組合連合会鳥取県本部、菌茸椎茸協同組合、(一財)日本きのこセンター、鳥取県県産材・林産振興課
- (4) 内容

<p>【販売品及び販売結果】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・生しいたけ：380円/パック(200g) → 246パックを11日午前で完売</li><li>・乾しいたけ：380円/袋(30g) → 234袋を販売</li></ul>	<p>【試食していただいた品】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・生しいたけのバター焼き</li><li>・乾しいたけのステーキ</li></ul>
	

## 2 消費者等の反応

- (1) 消費者
  - ・生しいたけは味があっさりして美味しい。
  - ・乾しいたけは味が濃くて美味しい。
  - ・このような厚肉のしいたけは初めて食べた。美味しい。
  - ・乾しいたけを焼いて食べたことは初めて。料理方法を教えてほしい。
- (2) アンテナショップ運営事業者
  - ・(物販店舗) 独自性・話題性がほしいので、不定期でよいから商品を置いていただきたい。
  - ・(飲食店舗) 鳥取産原木しいたけ入りリゾットを提供したところ、好評で今後も使っていきたい。

## 3 今後の対応

現在、アンテナショップ物販店舗で扱っている乾しいたけに加え、「生しいたけ」の販売及び飲食店舗での鳥取県産原木しいたけの供給に向けて、供給体制及び運営事業者と時期、価格等具体的な検討を行っていく。

# 境港市における木質バイオマス発電所の稼働について

平成27年1月21日

県産材・林産振興課

境港市において日新バイオマス発電(株)が整備を進めている木質バイオマス発電所の本格稼働が始まります。

## 1 発電スケジュール等

(1) 売電開始日 平成27年2月16日(予定)

※2月8日から試験運転を開始し、設備の不具合等を確認。

(2) 発電事業計画の概要

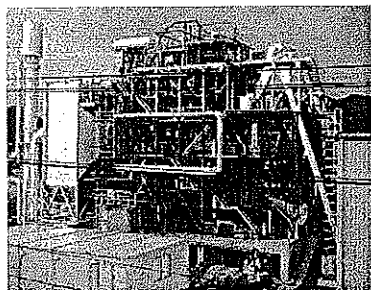
- ・建設場所 境港市西工業団地46-1
- ・運営会社 日新バイオマス発電株式会社(株)日新の100%子会社)
- ・使用燃料 木材チップ 8万トン/年(計画)  
※平成27年度の調達内訳 未利用材:1.65万トン、合板端材:6.35万トン
- ・発電規模 出力 5,700kW

## 2 燃料の調達状況

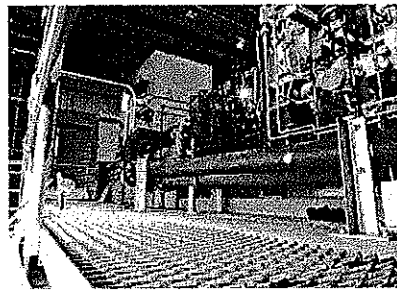
平成27年度に調達を予定している1.65万トンに対して、約1.7万トンが12月末時点で集荷されている。

(参考) 発電開始以降、3月に竣工式を行う予定。

### 【発電所の状況写真】



ボイラー



タービン



チップ保管庫

# ナラ枯れ被害の発生状況について

平成27年1月21日  
森林づくり推進課

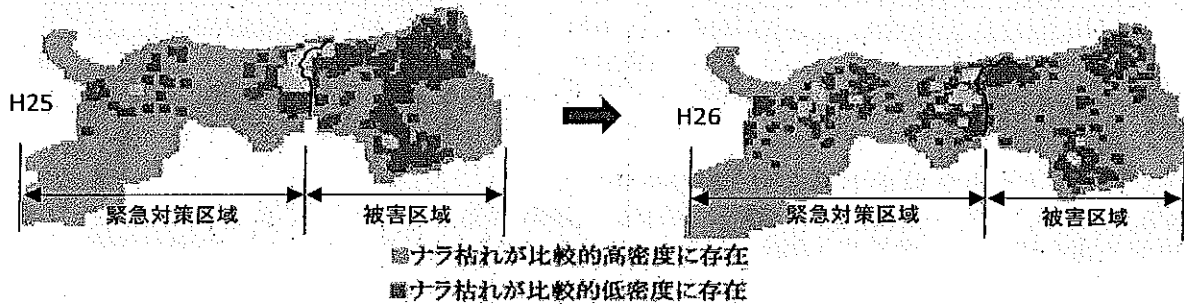
ナラ枯れ被害発生状況及び今後の対応について、下記のとおりまとめましたので報告します。

## 1 調査概要

全県において、各市町村及び県地方事務所職員により地上からの被害状況調査を行った。緊急対策区域（県中部以西）においては、9月のヘリコプターによる被害木空中探査で被害を確認した箇所を中心に徹底した地上調査を実施した。

## 2 被害発生状況（11月末現在）

地上調査の結果、被害本数は、前年度11月末と比較して緊急対策区域では約2倍に増加し、被害区域では減少している。



【被害本数】

(単位：本)

市町村	平成25年度		平成26年度		
	11月末	3月末	11月末	前年同期比	
緊急対策区域	倉吉市	55	163	175	318%
	三朝町	372	372	240	65%
	湯梨浜町	960	960	200	21%
	北栄町	2	2	84	4200%
	琴浦町	24	24	718	2992%
	米子市	108	110	238	220%
	大山町	739	739	3,284	444%
	南部町	21	21	135	643%
	伯耆町	14	14	252	1800%
	江府町	0	0	20	皆増
計	2,295	2,405	5,346	233%	
被害区域	鳥取市	786	956	348	44%
	岩美町	42	42	50	119%
	八頭町	11	11	8	73%
	若桜町	4	4	0	皆減
	智頭町	150	150	201	134%
計	993	1,163	607	61%	
合計	3,288	3,568	5,953	181%	

注) 本数は穿入生残木を含む。

## 3 今後の対応

緊急対策区域の民有林においては、市町が実施する被害木の伐採搬出、くん蒸、ビニール被覆、根株シート被覆等による害虫駆除について、ナラ枯れ対策事業（国1/2、県1/2補助）により支援を行い、カシノナガキクイムシの成虫が被害木から脱出する前（今年5月末まで）に完了する予定。

国所管地の被害木においては、米子自然環境事務所の管轄で駆除が完了。鳥取森林管理署、自衛隊米子駐屯地は伐採搬出等による害虫駆除を今年5月末までに完了させる予定。

平成26年水揚げ（境漁港）と今後の漁況予報（県内）について

平成27年1月21日  
水産試験場  
境港水産事務所

1 境漁港の平成26年水揚げ状況について

平成26年の全国主要漁港別水揚げ（速報値）によると、境漁港の水揚げ量は115,724トン（前年136,066トン、対前年比85%）であり、前年の3位から順位を下げ全国5位となった。これは、マイワシの大幅な減少によるところが大きい。

水揚げ金額は19,274百万円（前年17,823百万円、対前年比108%）であり、前年と同じ順位の全国8位となった。

<主な魚種の水揚げ状況>

魚種	水揚げ量 (H26)	水揚げ量 (H25)	増減量 (H26-H25)	前年比 (%)
スルメイカ	394トン(135百万円)	1,141トン(279百万円)	△747トン(△144百万円)	35(48)
マアジ	34,205トン(2,873百万円)	34,320トン(2,591百万円)	△115トン(282百万円)	100(111)
マサバ	19,578トン(1,605百万円)	7,488トン(689百万円)	12,090トン(916百万円)	261(233)
マイワシ	784トン(58百万円)	39,625トン(1,984百万円)	△38,841トン(△1,926百万円)	2(3)

( ) は水揚げ金額

2 平成27年1月から3月までの県内の漁況予報について

水産試験場では、第一鳥取丸の試験操業や水温・潮流調査等のデータに基づき、年3回、沖合漁業の漁況予報を発表し、漁業者へ提供している。平成27年1月から3月までの漁況予報については次のとおりである。

<主な魚種の漁況予報>

魚種	漁獲の見込み	理由	参考
スルメイカ	前年同様に少ない。	資源は平年並みであるが、近年、水塊配置の影響により鳥取県沿岸で継続して漁場が形成がされず、漁獲が低迷している。	161トン 〔境漁港の水揚げ量〕 H26年1～3月
マアジ	平年、前年を上回る。	幼魚調査の結果、平成26年生まれの幼魚の量は調査開始以来、最高の値となっているため。	6,976トン 〔境漁港の水揚げ量〕 H26年1～3月
マサバ	平年、前年を下回る。	国の資源水準は、「低位・減少」と評価されており資源状態は悪い。これには東シナ海における韓国や中国の漁船による漁獲量増大も影響している。	12,554トン 〔境漁港の水揚げ量〕 H26年1～3月
マイワシ	平年、前年を下回る。	急激な水揚げ（漁獲）減少要因については究明中であるが、魚群の逸散や漁場が従来とは異なる場所に形成されている等が考えられる。国の資源評価では「中位・増加」と評価されており、平成26年の水揚げ減少が一時的なものであることも考えられる。	17トン 〔境漁港の水揚げ量〕 H26年1～3月
ズワイガニ	前年を下回る。	トロール調査等から資源量は減少傾向で、解禁直後の漁獲量見通しは次のとおりである。 ・松葉がに：前年を下回り、平年並 ・若松葉：前年・平年を下回る。 ・親がに：前年・平年を下回る。	松葉がに：301トン 若松葉：111トン 親がに：522トン 〔県内全体の水揚げ量〕 H25年11月～H26年3月



## 第1回日本ジビエサミットの開催について

平成27年1月21日

食のみやこ推進課

捕獲されたシカやイノシシを新たな地域資源として位置づけ、6次産業化やジビエの食文化につながる取り組みについて県内外に情報発信を行うことにより、鳥獣被害から食肉利用による地域活性化を図ることを目的として、下記のとおり第1回日本ジビエサミットが開催されます。

### 記

- 1 日時 平成27年2月5日(木) 午後1時30分～午後5時  
6日(金) 午前9時～午後4時30分
- 2 場所 5日 (現地視察) 八頭郡若桜町  
6日 (サミット) とりぎん文化会館(小ホール、会議室、フリースペース)
- 3 主催 特定非営利活動法人日本ジビエ振興協議会(埼玉県三郷市谷口677-1)
- 4 共催 鳥取県
- 5 内容(予定)

期日	内容
2月5日(木) 13:30～17:00	現地視察 ※鳥取県主催 1 わかさ29(にく)工房 (獣肉解体処理施設) 2 道の駅若桜 桜ん坊 (ジビエ加工品等の試食) 3 MODE ONE (鹿革なめし加工製品製造販売)等
2月6日(金) 9:00～16:30	日本ジビエサミット 1 <u>メインテーマ「地方創生への道 迷惑ものが資源に変わる」</u> 主催者挨拶 特定非営利活動法人日本ジビエ振興協議会理事長 <small>たけのこ</small> 藤木徳彦氏 来賓挨拶 鳥取県知事(日程調整中) (株)ジェイティービー 常務取締役 <small>くぼたのりこ</small> 久保田穂氏 2 基調講演 演題: 外食産業に売れる商材にするための「流通サイドからのアドバイス」 講師: 株式会社三越伊勢丹食品統括部他階催事・外国展催事バイヤー <small>こいずみまさあき</small> 小泉雅昭氏 3 パネルディスカッション テーマ: 農林・観光業の迷惑ものを地方創生の資源に変える パネラー: いなばのジビエ推進協議会(鳥取県) (一社)阿久根市有害鳥獣捕獲協会(鹿児島県) (株)大福食品工業(長野県) 4 分科会 第1分科会: 品質管理と衛生管理の現状と今後のあり方 第2分科会: シカ肉を無駄なく美味しく調理「売れない部位と規格外農産物で6次産業化」 第3分科会: 外食産業への販路拡大方策「販路拡大の秘訣」 5 試食・機器展示

- 6 参加者 都道府県・市町村・JAグループの鳥獣被害担当者及び6次産業化担当者、食肉処理業者、流通業界関係者、飲食店など 約400名
- 7 関連事業
  - ・サミット開催に合わせ、いなばのジビエ推進協議会が「日本ジビエサミット開催記念おもてなしフェア」(加盟飲食店でジビエ料理を提供)を開催(2月4日(水)～2月15日(日)の12日間)
  - ・現地視察では若桜鉄道がジビエサミット専用車両を増設し、若桜駅から鳥取駅間を運行。

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成27年1月21日  
農地・水保全課

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	工事内容	摘要
農地・水保全課 (東部森林事務所)	農業用水再編対策事業 大井手地区(池口調整池) 工事	農取市 湖山町南	株式会社興洋工務店 代表取締役 田中 正己	(当初契約額) 171,720,000円  (第1回変更後契約額) 180,992,880円 〔 9,272,880円 (変更額) (第2回変更後契約額) 179,759,520円 〕  (変更額) 〔 △1,233,360円 〕	平成25年12月4日 ～ 平成26年8月20日 (変更後工期) 平成27年1月13日	(当初契約年月日) 平成25年12月3日  (第1回変更契約年月日) 平成26年7月18日  (第2回変更契約年月日) 平成27年1月13日	農業用調整池の設置工事 農業用調整池 1箇所 (内訳) 調整池 V=6,800m <sup>3</sup> B45m×L72m  ○変更内容 ・施設改良工事に伴う濁水処理が短時間で終わったため、濁水 処理プラントのリーフ剤が減少した。	